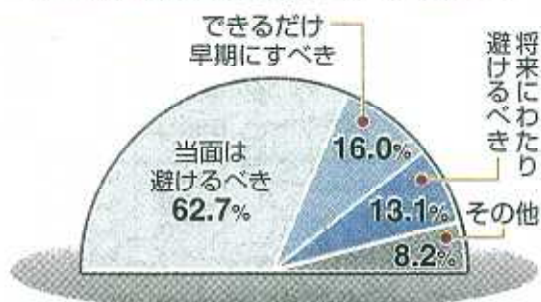


消費税アップ 7割超が難色

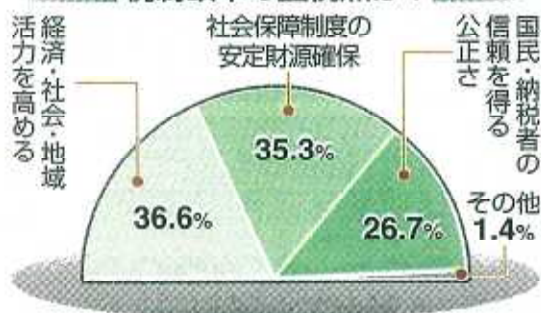
県法人会連合会(松本行雄会長)は10日、税制改正に関するアンケート結果を発表した。消費税増税については「当面避けるべき」が62.7%で、「将来にわたって避けるべき」13.1%と合わせると7割以上を占めた。一方で、「早期に増税すべき」も16%あった。同会税制委員長の山内眞樹公認会計士は「増税は歳出削減や経済活性化による税収増などを踏まえた上で実施すべきだとの声があった。消費税増税は怖いと、経営者を感じ取っている表れではないかと分析した。

県法人会連合会 経営者調査

消費税増税について

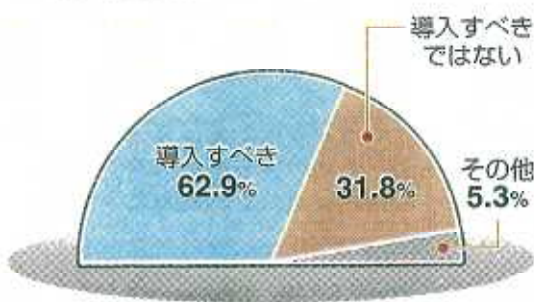


税制改革の重視点は?



「早期に増税」は16%

納税者番号制度について



択で回答を求めたところ、最も多かったのは「法人税率の引き下げ」の39.3%で、次が「法人事業税・法人住民税の見直し」の28.8%。そのほか、「交際費課税の緩和・廃止」9.8%、「研究・投資減税の拡充」8.0%などが挙げられた。

納税者番号制度導入については、「導入すべき」62.9%、「すべきでない」31.8%で、導入を推進すべきだとの意見が多かった。

税制の抜本改革で特に重視する点について聞いたところ、「経済・社会・地域の活力を高めるための税制」が36.6%、「社会保障制度の安定財源確保など国民の安心を支える税制」が35.3%。経済活性化による税収増と併せ、2025年には141兆円に増加されるとされる(厚生労働省調査)社会保障給付への対策に関心が高いことが分かった。ほか、「国民・納税者の信頼を得る公正な税制」が26.7%だった。

法人税制改正について2項目選

08年10月に施行された中小企業を対象とした事業承継税制(取引相場のない株式会社などの相続税の納税猶予制度)については、「評価する」が15.7%だったのに対し、「評価するが、要件を緩和すべき」が50.8%に上り、運用面での改正を求める声が多かった。「評価できない」は3.4%にとどまった。

アンケートは、同会会員の6955社の経営者を対象に実施し、445社から回答を得た。回収率は6.4%だった。

社会保障対策に関心も